近江八幡市クラウドファンディング活用事業公認事務取扱要領

平成 29 年 9 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この要領は、近江八幡市における地域の活力の創出及び豊かな社会の実現を図り、もって公共の利益の増進に寄与する事業を行う場合の資金を調達する手法として、クラウドファンディングを活用する事業において、本市の公認を行う場合に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要領において「クラウドファンディング」とは、インターネットを通じて広く不特定多数の者からプロジェクトに対する資金を募集することをいう。ただし、本事業の対象となるクラウドファンディングは、特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）第 2 条第 2 項の通信販売の方法により行うものとする。

(公認の対象となる事業)

第 3 条 この要領に基づく公認の対象となる事業は、近江八幡市における地域の活力の創出や豊かな社会の実現を図り、公共の利益の増進に寄与する事業とする。

(公認の対象となる事業を実施する団体等の要件)

第 4 条 公認の対象となる事業を行う団体等は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 活動拠点が市内にあること。
- (2) 不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的とし、営利を目的としていないこと。
- (3) 定款、規約、会則等を持ち、民主的で継続的な活動を行うことができ、かつ企画した事業を遂行できる能力があると判断できること。
- (4) 宗教活動、又は政治活動を主たる目的としないこと。
- (5) 特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦、支持、若しくは反対することを目的としないこと。
- (6) 暴力団、暴力団の構成員等と関係を持たないこと。

(公認の基準)

第 5 条 公認の可否については、公益性、事業効果等があり、別に定める「近江八幡市クラウドファンディング活用事業公認審査基準」に基づき判断する。

(公認の申請)

第 6 条 近江八幡市クラウドファンディング活用事業の公認を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、近江八幡市クラウドファンディング活用事業公認申請書（別記様式第 1 号）を市長に提出しなければならない。

(公認の決定)

第7条 市長は、前条の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、相当と認めた場合は、近江八幡市クラウドファンディング活用事業公認決定通知書(別記様式第2号)を、申請者に通知するものとする。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。